

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

2月の米雇用統計は寒波を勘案すれば強めの内容

2月 NFP は 17.5 万人拡大。2013 年の月当たり 19.4 万人増には届かないが、寒波による下押しを勘案すれば、寧ろ底堅い内容。また失業率こそ上昇したが、就業率やパートタイム動向、労働力率には改善の動きが見られ、全体として雇用情勢が回復基調を維持していると判断できる。1～3 月期の米国経済は寒波と在庫調整により減速不可避だが、雇用情勢の回復もあり、4～6 月期には復調へ。

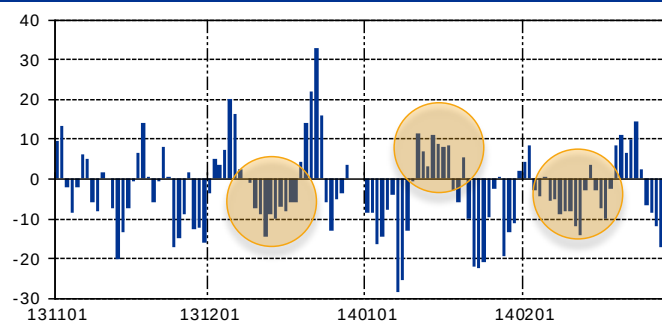
2月 NFP は 17.5 万人増加へ加速

米国の 2014 年 2 月の非農業部門雇用者数 (NFP : Nonfarm payroll employment) は前月差 17.5 万人増加し、1 月改訂値の 12.9 万人から伸びが高まった。但し、2013 年の月当たり 19.4 万人増加には届かない。2013 年 12 月は 7.5 万人から 8.4 万人へ、2014 年 1 月も 11.3 万人から 12.9 万人へともに小幅ながら上方修正されている。

寒波の悪影響で失業率が 6.7% へ上昇

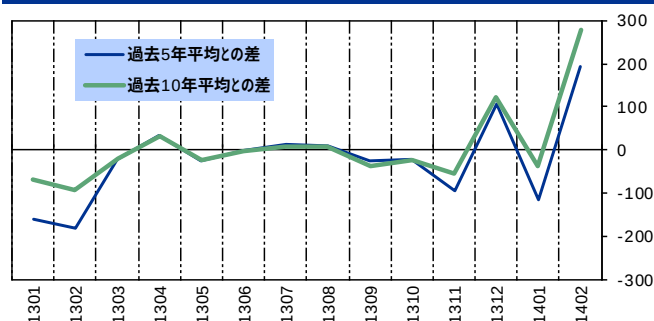
調査時期の 2 月 12 日を含む週に、米国は再び寒波に見舞われ、悪天候により就業不能だった雇用者数が 60.1 万人と、過去 5 年平均の 40.8 万人や 10 年平均の 32.4 万人を大きく上回る水準へ膨らんだ。そうした就業不能を反映するかたちで、失業率算出に用いられる家計調査ベースの雇用者数は 2 月に前月差 4.2 万人とほぼ横ばいにとどまり、失業率は 6.72% (6.58%) へ上昇している。こうした家計調査の結果が示

気温の過去5年平均からの乖離 (度、NY Centralpark)



(出所) Bloomberg

悪天候により就業不能だった雇用者数 (千人)



(出所) US Department of Labor

雇用統計サマリー

	非農業部門雇用者数										失業率	労働力率	就業率
	(千人 /月)	民間	財生産	建設	製造	サービス	小売	事業 支援	教育 医療	政府			
2011年	172	199	36	12	16	163	24	48	31	▲26	8.95	64.11	58.37
2012年	193	197	25	10	13	172	14	45	43	▲4	8.07	63.70	58.56
2013年	194	197	22	12	8	175	31	55	28	▲3	7.37	63.25	58.58
2013年1~3月期	206	215	48	31	14	167	9	66	28	▲9	7.73	63.49	58.58
2013年4~6月期	201	204	1	5	▲5	202	32	69	32	▲3	7.52	63.41	58.64
2013年7~9月期	172	168	11	7	1	156	35	43	32	4	7.26	63.24	58.65
2013年10~12月期	198	202	31	9	20	171	39	47	20	▲3	6.96	62.84	58.47
2013年12月	84	86	▲13	▲20	7	99	52	16	5	▲2	6.68	62.79	58.60
2014年1月	129	145	61	50	6	84	▲23	42	10	▲16	6.58	62.96	58.82
2014年2月	175	162	22	15	6	140	▲4	79	33	13	6.72	63.02	58.79

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率、労働力率、就業率の四半期及び暦年データは平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

す寒波の影響を勘案すれば、上述した2月NFPの17.5万人増加は、寧ろ比較的強めの内容と評価できる。

12～1月の3ヶ月平均のNFPは月当たり12.9万人の増加にとどまった（9～11月は22.5万人増加）。しかし、12月と2月は調査時期に寒波に見舞われ、また1月は調査時期こそ比較的温暖な気候だったが、残りの期間には例年を下回る気温を記録しており、均してみれば過去3ヶ月は寒波に伴う需要下押しが雇用者に相当の悪影響を及ぼしたと考えられる。2月の非製造業ISM調査の雇用指数の50割れも、その多くは寒波の影響を反映したものであろう。NFPの弱含みや非製造業ISM調査指数の雇用指数低下をもって、雇用情勢の先行きを悲観する必要はない。

教育関連を中心に地方政府の雇用が回復

NFPの内訳を見ると、2月は民間部門が前月差16.2万人（1月14.5万人）へ増勢が加速、政府部門は1.3万人（1月▲1.6万人）と3ヶ月ぶりの増加へ転じた。政府部門では、連邦政府は減少が続いたものの、教育関連を中心に地方政府の雇用者数が1.9万人（1月▲0.3万人）と増加へ転じている。地方政府の財政状況改善を反映した動きを考えられる。

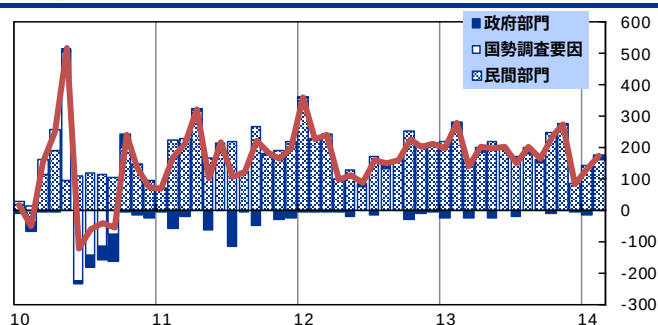
民間ではサービス部門が復調

民間部門では、財生産部門が2.2万人（1月6.1万人）へ、寒波に伴う建設業（1月5.0万人→2月1.5万人）の減速もあり、伸びが鈍化したものの、サービス業が14.0万人（1月8.4万人）と3ヶ月ぶりの二桁増加を確保し、全体を押し上げている。サービス部門では寒波を映じて小売（1月▲2.3万人→2月▲0.4万人）や運輸（1月1.7万人→2月▲0.4万人）が低調だったが、事業支援が7.9万人（1月4.2万人）と1年ぶりの大幅増加を記録したほか、最近、低い伸びが続いていた教育・ヘルスケアも3.3万人（1月1.0万人）へ持ち直している。教育・ヘルスケアの増加は、復調と言える程ではないが、オバマケア導入に伴う先行きの不透明感が雇用抑制に繋がっているとの指摘もあったため、2月の増加は多少なりとも安心できる材料である。

就業率と労働力率が共に改善基調を維持

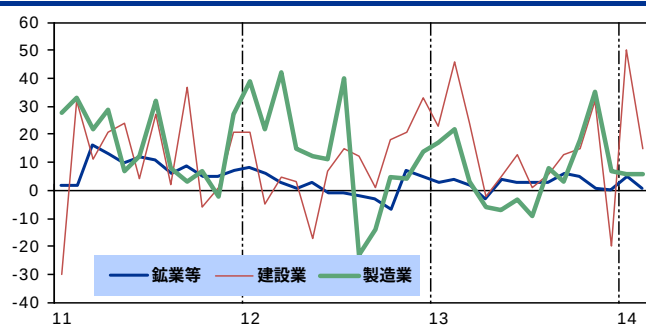
冒頭で述べたように、寒波の影響により家計調査では雇用者数が鈍化、失業率の上昇に繋がった。但し、雇用者数が鈍化したとは言え、就業率（雇用者数/生産年齢人口）は58.8%（1月58.8%）と概ね横ばいにとどまり低下を回避し、労働力率は63.02%（1月62.96%）

非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



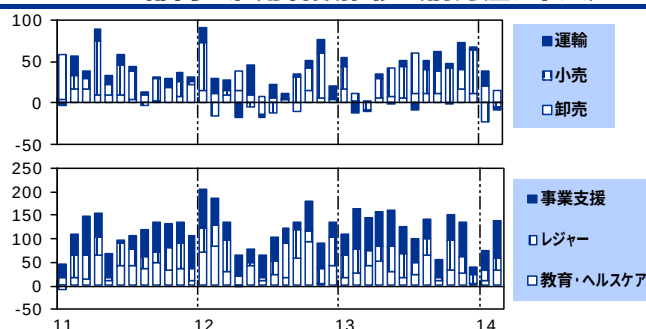
(出所) U.S. Department of Labor

財生産部門の雇用者数推移（前月差、千人）



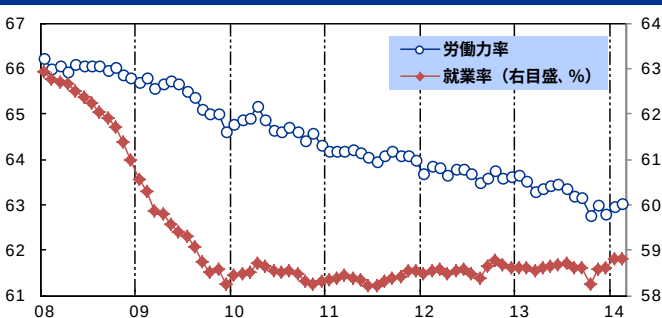
(出所) U.S. Department of Labor

サービス部門の雇用者数推移（前月差、千人）



(出所) U.S. Department of Labor

労働力率と就業率の推移（%）



(出所) U.S. Department of Labor

と昨年9月以来の63%台へのせている。加えて、経済的理由によるパートタイム労働者も減少傾向にある。家計調査に基づくデータは、全体として雇用情勢が回復基調を保っていることを指し示している。特に、2月は、雇用者数の大幅鈍化にも関わらず、労働市場からの退出が進まず、労働力率が上昇した点を評価できる(その結果、失業者が増加し、失業率は上昇した)。労働力率の下げ止まりは、潜在成長率の観点において、今後の米国経済を考える上で明るい動きと言える。

時給の上昇が鮮明だが、寒波の影響あり？

賃金にも明るい動きが見られる。全労働者の時給が2月に前月比年率4.6%(1月2.5%)、製造及び非管理労働者に至っては5.4%(1月3.6%)の大幅増加を記録した。前年比で見ても全労働者が2.2%(1月2.0%)と10月以来の、製造及び非管理労働者は2.5%と2010年以來の高い伸びである。

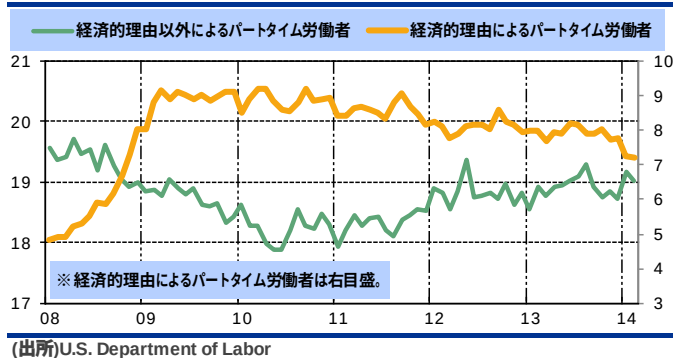
但し、寒波に伴い、労働時間が3ヶ月連続で前年水準を割り込んでおり、労働時間の短期化が時給を押し上げている面も否定はできない。実際、時給ではなく週給で見ると、全労働者が前年比1.3%(1月1.7%)、製造及び非管理労働者は1.0%(1月2.0%)へ減速した。賃金の上昇ペース加速と判断するにはもう少し見極めが必要である。

2月データは雇用情勢の改善基調が保たれている旨を示唆

2月の雇用統計では、調査時期に寒波に見舞われたにも関わらず、NFPの増勢が加速したほか、低い伸びの続いていた教育・ヘルスケアが多少持ち直すなど業種別にも明るい動きが見られた。就業率やパートタイム動向も改善基調を維持しており、総じて雇用情勢の改善を示す内容と言える。また、長期的な潜在成長率を占う上で重要な労働力率も上昇している。寒波が響き、3ヶ月平均で見たNFPは昨年対比で低空飛行を余儀なくされているが、先行きを悲観する必要はないだろう。

2014年1~3月期の米国経済は寒波の影響により大幅な減速が避けられないが、雇用情勢の回復基調が保たれている点に鑑みれば、4~6月期には再び成長率が高まると見込まれる。

パートタイム労働者(百万人)



平均時給と労働時間の推移(製造及び非管理労働者、%)

